

2/22
朝日



訓練 進む日米一体化

安保法に基づき邦人救出や艦船防護

安全保障関連法に基づく日米軍事訓練の緊密化が進んでいる。自衛隊は昨秋以降、米国が絡む同法関連の訓練を始め、タイで参加中の多国間共同訓練では、日本人と一緒に米国人も救出する訓練を初めて実施した。専門家からは、過度の連携への「歯止め」を求める声も出ている。

19日、タイ中部の同国軍基地。治安が悪化した国を想定した訓練で、国外に脱出する日本人6人に並んで市民役の米軍人3人の姿もあった。9人は2台のワゴン車に分乗。機関銃を積んだ陸上自衛隊の軽装甲機動車が警護し空港へ向かう。道中、有刺鉄線やドラム缶のバリケードに出くわした。近くにライフル銃やこん棒を持った16人の暴徒。自衛官が「道をあける！実力行使するぞ」と警告し小銃を手に近づくと、暴徒は逃げ去った。



小銃を持った陸上自衛隊員に警護されながら、空港へ向かう米国人ら＝19日、タイ中部のウタパオ海軍航空基地、福井悠介撮影

安保法に基づく在外邦人救出活動の一環だ。武器使用基準の緩和で、避難路が封鎖されるなどした場合は小銃などの使用が可能になった。昨年のタイでの訓練では邦人だけを運んだが、今回はバリケード排除や米国人救出も盛り込んだ。従来は特別措置法で対応していた多国籍軍への支援も、安保法で特措法が不要になり、訓練が容易になった。オプサーバー国も含め29カ国が参加する今回の多国間共同訓練（14～24日）では、多国籍軍支援を想定

して安保法で定められた「国際平和共同対処事態」の初の訓練にも参加した。自衛隊が昨春施行の安保法に基づき、米軍の活動を助ける訓練を始めたのは昨秋。昨年7月の参院選までは選挙への影響を避けるため、「訓練はせずと」に「待った」と防衛省幹部は言う。昨年11月には沖縄県沿岸で、墜落した米軍機の乗員を自衛隊機で救助する日米共同訓練を実施。米軍などへの後方支援を地球規模で行う「重要影響事態」の捜索救助活動の初の実動訓

練だった。今年1月には陸海空自衛隊の机上訓練で、安保法に基づき、平時から米軍などの艦船を守る「武器等防護」が初めてメニューに加わった。

米国は中国や北朝鮮への牽制のため、米軍機須賀基地（神奈川県）を拠点にする空母1隻に加えて、米本土からの空母派遣を定例化している。3月には本土からの空母が米韓合同軍事演習に参加する見通しで、後に海上自衛隊と訓練をする可能性もある。

「法の枠超える恐れ」

米国側も自衛隊と米軍の連携の緊密化を評価しており、今月、トランプ政権の新閣僚として初めて訪日したマティス国防長官は記者会見で「15年の日米ガイドラインと安全保障関連法は、我々がより多くのことを一緒にできる基礎となるものだ。平時から有事における自衛隊の能力も強化されるだろう」と述べた。

ただ、トランプ政権は、自衛隊の役割強化の要求を加速させる可能性が高い。マティス氏は会見で「（日米両国は）脅威に直面しており、自己満足してはいけ

ない。両国が防衛分野における人材、能力に投資を続けることが重要だ」と付け加えた。

こうした日米関係について、軍事問題に詳しい早稲田大の水島朝穂教授（憲法）は「専守防衛を建前にしてきた自衛隊だが、安保法施行で米軍への協力がより積極的になっている」と指摘。「トランプ政権が強引な軍事行動に出た時、日本は『後方』にとどまるのか。安保法の枠を超える恐れすらあり、訓練の段階から検証する必要がある」と話す。

（福井悠介）